

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限(設定日:2017年12月6日)	
運用方針	新興国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE エマージング・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド)	新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド(ベビーファンド)	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第6期

(決算日:2023年11月13日)

SBI・新興国株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(新興国株式))

追加型投信/海外/株式/インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・新興国株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(新興国株式))」は、2023年11月13日に第6期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2019年11月12日)	9,995	0	8.6	10,029	9.0	99.2	2,607
3期(2020年11月12日)	10,836	0	8.4	10,875	8.4	98.9	5,975
4期(2021年11月12日)	13,045	0	20.4	13,124	20.7	99.3	12,583
5期(2022年11月14日)	12,266	0	△ 6.0	11,824	△ 9.9	99.4	16,556
6期(2023年11月13日)	13,776	0	12.3	14,066	19.0	99.5	23,900

(注1) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。

(注2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年11月14日	12,266	—	11,824	—	99.4
11月末	12,390	1.0	12,613	6.7	99.5
12月末	11,984	△ 2.3	12,184	3.0	99.5
2023年1月末	12,628	3.0	12,928	9.3	99.5
2月末	12,329	0.5	12,603	6.6	99.5
3月末	12,377	0.9	12,565	6.3	99.5
4月末	12,233	△ 0.3	12,459	5.4	99.5
5月末	12,528	2.1	12,914	9.2	99.4
6月末	13,390	9.2	13,741	16.2	99.0
7月末	13,900	13.3	14,173	19.9	99.5
8月末	13,742	12.0	14,071	19.0	99.5
9月末	13,511	10.2	13,847	17.1	99.5
10月末	13,156	7.3	13,538	14.5	99.5
(期末)					
2023年11月13日	13,776	12.3	14,066	19.0	99.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

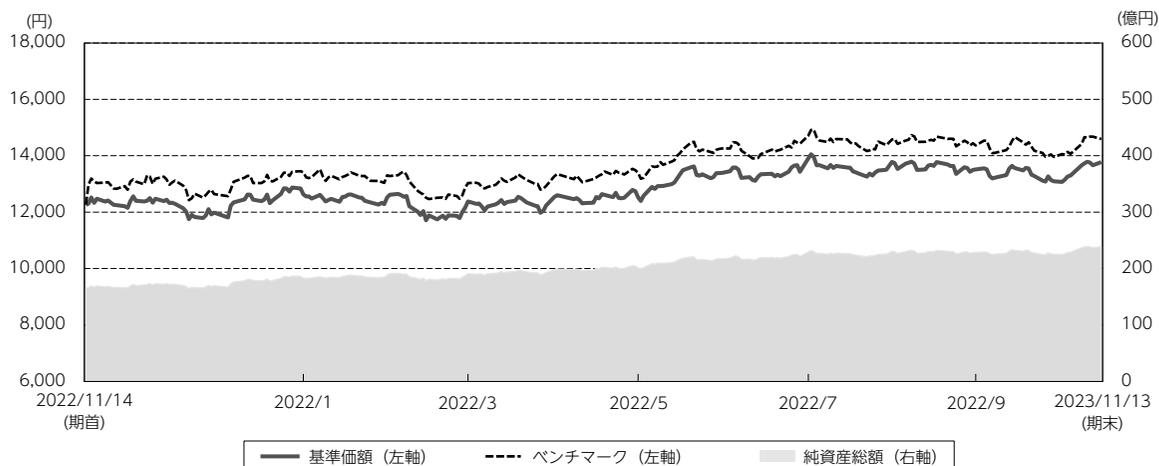
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE エマージング・インデックス

FTSE エマージング・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、新興国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2022年11月15日から2023年11月13日まで）

○ 基準価額等の推移



期首：12,266円

期末：13,776円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：12.3%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2022年11月14日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

（注4）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・米国債の格下げによりリスク回避が強まったこと
- ・米国金融機関の破綻に伴う信用不安によりリスク回避が強まったこと
- ・米国債務上限問題によりリスク回避が強まったこと

○投資環境

<新興国株式市場>

前期、米長期債利回りなどの悪材料を反映して下落基調で推移していた新興国株式市場は、期初には中国のゼロコロナ政策の緩和期待が浮上したことや、FRBの利上げペース鈍化期待に伴うドル高一服が好感され2023年2月ごろまで上昇しましたが、堅調な米国経済指標からFRBの利上げ再加速観測が強まり米長期金利が再上昇するなか、新興国株式市場の上昇傾向は一服し5月ごろまで横ばいとなりました。6月、7月は中国の景気回復期待や米欧金融緩和期待などで一時的に上昇が見られました。しかし、8月以降は、中国の景気回復遅延観測が強まったことや、米国の金利高止まり観測が強まり、米利回りの高水準での推移、米ドル高による新興国の米ドル資金調達コスト高止まりなどへの懸念が強まって軟調に推移しました。10月に入ると、イスラム武装組織ハマスのイスラエル奇襲とイスラエルの反撃を受けて地政学リスクが高まり、紛争が新たな悪材料となりました。11月に入ってイスラエルとハマスの対立が中東全体に波及すると懸念は後退しました。また、再びFRBの金融緩和への期待が強まったことから新興国株式は上昇傾向となり、通期では上昇しました。紛争の影響でエジプト、トルコを除く中東諸国の株式市場が弱く、資源価格軟調に南アフリカなど資源国の市場が不振でした。中銀が利下げしたベトナム、ブラジルなどの市場が通期で見て上昇し、半導体需要から台湾の市場も上昇となりました。

<外国為替市場>

期初、米ドル/円相場は140円近辺で始まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方が後退してドル安・円高が進み、2023年1月には米ドル/円相場は128円近辺まで下落しました。2月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景気指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。しかし、3月は米銀破綻を受けて米金融システム不安が強まる中、ドル安・円高が進みました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどから急速にドル安・円高方向へ転じました。しかしながら、米GDPの上振れなどにより7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。8月以降は、米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が続きました。通期では、ドル高・円安が進み、151円台で期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<新興国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

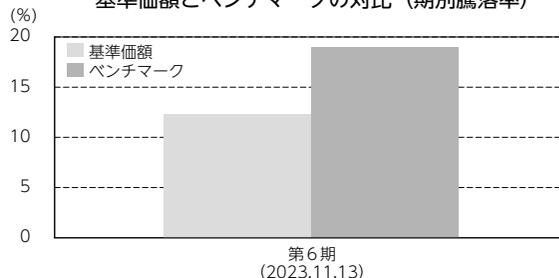
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+12.3%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+19.0%の上昇を概ね6.7%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2022年11月15日～ 2023年11月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,001

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<新興国株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF (上場投資信託) を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEエマージング・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年11月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 8 (3) (3) (3)	% 0.066 (0.022) (0.022) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	— (—)	— (—)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	— (—)	— (—)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に關す る税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0) (0)	0.013 (0.010) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.079	
期中の平均基準価額は、12,847円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

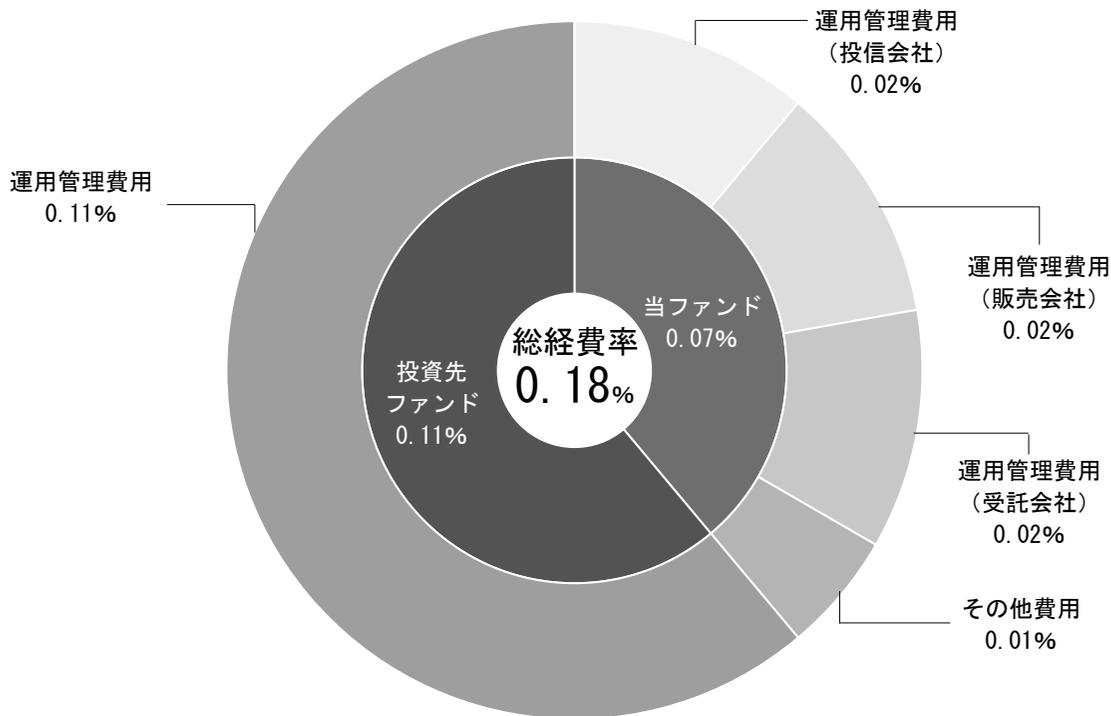
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.18%**です。



総経費率 (①+②)	0.18%
①当ファンドの費用の比率	0.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月15日～2023年11月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国株式インデックスマザーファンド	千口 5,269,632	千円 6,816,730	千口 1,454,880	千円 1,942,180

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月15日～2023年11月13日)

利害関係人との取引状況

<SBI・新興国株式インデックス・ファンド（愛称：雪だるま（新興国株式））>

該当事項はありません。

<新興国株式インデックスマザーファンド>

区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	5,351	124	2.3	—	—	—
為替直物取引	4,898	—	—	38	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。
(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人の発行する有価証券等

<SBI・新興国株式インデックス・ファンド（愛称：雪だるま（新興国株式））>

該当事項はありません。

<新興国株式インデックスマザーファンド>

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新興国株式インデックスマザーファンド	千口 13,455,022	千口 17,269,774	千円 23,908,276

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新興国株式インデックスマザーファンド	千円 23,908,276	% 99.8
コール・ローン等、その他	48,224	0.2
投資信託財産総額	23,956,500	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 新興国株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(23,779,578千円)の投資信託財産総額(23,956,532千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=151.71円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月13日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	23,956,500,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,176
新興国株式インデックスマザーファンド(評価額)	23,908,276,111
未 収 入 金	48,200,000
(B)負 債	55,824,700
未 払 解 約 金	48,195,133
未 払 信 託 報 酬	7,299,567
そ の 他 未 払 費 用	330,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	23,900,675,587
元 本	17,350,059,849
次 期 繰 越 損 益 金	6,550,615,738
(D)受 益 権 総 口 数	17,350,059,849口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	13,776円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	13,497,955,636円
期中追加設定元本額	6,113,768,457円
期中一部解約元本額	2,261,664,244円

○損益の状況 (2022年11月15日～2023年11月13日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	2,317,791,286円
売 買 益	2,502,623,133
売 買 損	△ 184,831,847
(B)信 託 報 酬 等	△ 13,951,028
(C)当 期 損 益 金(A + B)	2,303,840,258
(D)前 期 繰 越 損 益 金	753,750,512
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	3,493,024,968
(配 当 等 相 当 額)	(3,866,788,268)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 373,763,300)
(F) 計 (C + D + E)	6,550,615,738
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	6,550,615,738
追 加 信 託 差 損 益 金	3,493,024,968
(配 当 等 相 当 額)	(3,885,670,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 392,645,775)
分 配 準 備 積 立 金	3,057,590,770

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(463,781,833円)、費用控除後の有価証券等損益額(984,202,856円)、信託約款に規定する収益調整金(3,885,670,743円)および分配準備積立金(1,609,606,081円)より分配対象収益は6,943,261,513円(10,000口当たり4,001円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第6期 運用報告書

(決算日：2023年11月13日)

新興国株式インデックスマザーファンド

受益者のみなさまへ

新興国株式インデックスマザーファンドの第6期（2022年11月15日から2023年11月13日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2019年11月12日)	10,017	8.7	10,029	9.0	98.8	2,616
3期(2020年11月12日)	10,866	8.5	10,875	8.4	98.3	6,009
4期(2021年11月12日)	13,088	20.4	13,124	20.7	99.2	12,600
5期(2022年11月14日)	12,317	△ 5.9	11,824	△ 9.9	99.3	16,572
6期(2023年11月13日)	13,844	12.4	14,066	19.0	99.5	23,908

(注1) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年11月14日	12,317	—	11,824	—	99.3
11月末	12,442	1.0	12,613	6.7	99.4
12月末	12,036	△ 2.3	12,184	3.0	99.4
2023年1月末	12,683	3.0	12,928	9.3	99.4
2月末	12,384	0.5	12,603	6.6	99.4
3月末	12,433	0.9	12,565	6.3	99.5
4月末	12,289	△ 0.2	12,459	5.4	99.4
5月末	12,586	2.2	12,914	9.2	99.4
6月末	13,453	9.2	13,741	16.2	99.0
7月末	13,966	13.4	14,173	19.9	99.5
8月末	13,808	12.1	14,071	19.0	99.5
9月末	13,577	10.2	13,847	17.1	99.5
10月末	13,221	7.3	13,538	14.5	99.5
(期末) 2023年11月13日	13,844	12.4	14,066	19.0	99.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE エマージング・インデックス

FTSE エマージング・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、新興国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年11月15日から2023年11月13日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首12,317円から始まったあと、期末には13,844円となりました。期を通じて騰落率は12.4%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/11/14	2023/8/1	2023/3/16	2023/11/13
基準価額 (円)	12,317	14,122	11,763	13,844

○投資環境

<新興国株式市場>

前期、米長期債利回りなどの悪材料を反映して下落基調で推移していた新興国株式市場は、期初には中国のゼロコロナ政策の緩和期待が浮上したことや、FRBの利上げペース鈍化期待に伴うドル高一服が好感され2023年2月ごろまで上昇しましたが、堅調な米国経済指標からFRBの利上げ再加速観測が強まり米長期金利が再上昇するなか、新興国株式市場の上昇傾向は一服し5月ごろまで横ばいとなりました。6月、7月は中国の景気回復期待や米欧金融緩和期待などで一時的に上昇が見られました。しかし、8月以降は、中国の景気回復遅延観測が強まったことや、米国の金利高止まり観測が強まり、米利回りの高水準での推移、米ドル高による新興国の米ドル資金調達コスト高止まりなどへの懸念が強まって軟調に推移しました。10月に入ると、イスラム武装組織ハマスのイスラエル奇襲とイスラエルの反撃を受けて地政学リスクが高まり、紛争が新たな悪材料となりました。11月に入ってイスラエルとハマスの対立が中東全体に波及するとの懸念は後退しました。また、再びFRBの金融緩和への期待が強まったことから新興国株式は上昇傾向となり、通期では上昇しました。紛争の影響でエジプト、トルコを除く中東諸国の株式市場が弱く、資源価格軟調に南アフリカなど資源国の市場が不振でした。中銀が利下げしたベトナム、ブラジルなどの市場が通期で見て上昇し、半導体需要から台湾の市場も上昇となりました。

<外国為替市場>

期初、米ドル／円相場は140円近辺で始まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方が後退してドル安・円高が進み、2023年1月には米ドル／円相場は128円近辺まで下落しました。2月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景気指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。しかし、3月は米銀破綻を受けて米金融システム不安が強まる中、ドル安・円高が進みました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどから急速にドル安・円高方向へ転じました。しかしながら、米GDPの上振れなどにより7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。8月以降は、米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が続きました。通期では、ドル高・円安が進み、151円台で期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+12.4%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+19.0%の上昇をおおむね6.6%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年11月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.010	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は12,906円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月15日～2023年11月13日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	Schwab Emerging Markets Equity ETF	1,581,949	38,706	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月15日～2023年11月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	5,351	124	2.3	—	—	—
為替直物取引	4,898	—	—	38	—	—

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月13日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
SCHWAB EMERGING MARKETS EQUITY ETF	4,940,813	6,522,762	156,741	23,779,324	99.5	
合 計	口数・金額	4,940,813	6,522,762	156,741	23,779,324	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<99.5%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年11月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 23,779,324	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	177,208	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	23,956,532	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(23,779,578千円)の投資信託財産総額(23,956,532千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=151.71円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,956,532,962円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	177,208,563
投資信託受益証券(評価額)	23,779,324,399
(B) 負 債	48,200,533
未 払 解 約 金	48,200,000
未 払 利 息	533
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,908,332,429
元 本	17,269,774,712
次 期 繰 越 損 益 金	6,638,557,717
(D) 受 益 権 総 口 数	17,269,774,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,844円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	13,455,022,508円
期中追加設定元本額	5,269,632,856円
期中一部解約元本額	1,454,880,652円
期末における元本の内訳	
S B I・新興国株式インデックス・ファンド	17,269,774,712円

○損益の状況 (2022年11月15日～2023年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	523,658,321円
受 取 配 当 金	523,659,941
受 取 利 息	202,578
支 払 利 息	△ 204,198
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,939,209,721
売 買 益	1,939,209,721
(C) そ の 他 費 用	△ 1,945,017
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,460,923,025
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,117,836,896
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,547,097,144
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 487,299,348
(H) 計 (D + E + F + G)	6,638,557,717
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,638,557,717

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
シュワブ エマージング・マーケット エクイティ ETF	新興国の株式	FTSE エマージング・インデックス	0.11%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	6.3%
Tencent Holdings Ltd.	3.9%
Alibaba Group Holding Limited	3.0%
Reliance Industries Limited	1.5%
Meituan Class B	1.3%
HDFC Bank Limited	1.1%
Infosys Limited	1.0%
PDD Holdings Inc. Sponsored Adr Class A	1.0%
China Construction Bank Corporation Class H	0.9%
Vale S.A.	0.8%

組入上位業種	比率
金融	22.8%
情報技術	16.0%
一般消費財・サービス	14.0%
コミュニケーション・サービス	9.4%
素材	8.3%
資本財・サービス	7.0%
生活必需品	6.9%
エネルギー	5.9%
ヘルスケア	3.8%
公益事業	3.5%

出所：Charles Schwab & Co., Inc. の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2023年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第6期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。